

提言

朴大統領狙撃事件から十日が過ぎた。犯人の背後関係については、またナゾが残されているが、その背後関係もおぼろげながら明らかになりつつある。憤激に耐えない痛ましい事件であったが、もしも犯人の凶弾が計画どおり朴大統領に命中していたら、事態はどのようなことであろうかと想像してみることも、この際、われわれの責任としてまったく必要なことである。朴大統領夫人の国民葬に田中首相が出席する当日、「日本には法律的にも道義的にも責任はない」旨のわが外交当局の見解が伝わり、またそれを訂正

するとは、どういうことであるうか。韓国は、この事件を契機に「北」の脅威を国民が再認識したとして緊急措置第一、第四号を解除したが、この不幸な事件を最後に韓国内政がより安定したものになることを切望しないではいられない。

だが、この事件によつて韓国民の対日感情はますます敵しいものとなるであろうし、反日デモも

当分おさまらないかもしれない。それだけに、この間、日本側の論理にだけとられて過熱してきたわが国のマスコミの責任も重大である。

今回の事件にもかかわらず、いまやスキャンダラスなイエロ・ペーパーみたいな『脱売』

日韓関係と韓国問題への冷静な

は、『週刊現代』や『週刊ポスト』並みの読むに耐えないものになっていくが、そうしたなかで注目されるのは、一連の韓国問題についての『毎日』社説である。

『毎日』はこの間、八月四日付社説「金大中事件一周年を前

対応を迫っているものとして、一般の新聞社説には例の少ない深い内容をもつものであり、大変立派な社説であるように思

う。たとえば、金鐘泌首相の記者会見の言葉についても「この言葉の背景には、石油危機で苦しみながらも、今年度の輸出目標四十五億ドルの半額をすでに達成した自信もあるだろうし、内に引締め政策をとりながら外では

ソ連、東欧諸国に対して積極的な接近政策を進め、文化、スポーツ、経済交流の面で、一定の成果をあげていることへの自信があると思われる」としたうえで、金大中事件にかんする韓国政府の理解しがたい行動にたいして問題を提起している

いるが、そこに見られる姿勢は、韓国政府の理解しがたい行動にたいして問題を提起している

注目すべき『毎日』の韓国問題社説

（八月四日付）。そして、狙撃事件については「われわれは事態が深刻であればあるほど冷静を失ってはならないと考える。現実への視点を欠いた感情的な反発におぼれてはならない」

（八月十七日付）とし、狙撃事件の犯人にかんしても、「日本のマスコミを通じて知る韓国の

は異質の過激なものを彼に植えつけていったのではないだろう

か（八月十九日付）」と語って、わが国のマスコミの姿勢についての反省を宮外に含めているのである。このような一連の社説のなかに『毎日』には依然クオ

リリティー・ペーパーとしての地位を確保できる道が残されていることを筆者は感じた。

い

言論人 49.9.5